

付録 誤りの一覧表

| NO | 教科書番号 | 教科書略称 | 該当ページ | 誤りのある文・図表 | 主な誤り |
|----|-------|-------|-------|---|---------|
| 1 | 701 | 教科書イ | p.134 | 日本の財政赤字は、OECD諸国の中でも突出して大きい。 | (3) (3) |
| 2 | 701 | 教科書イ | p.135 | 公債の依存は現役世代が将来世代へ負担を先送りしていることを意味するが、一般的に税負担の増加や歳出の削減につながる政策への賛成は得られにくいことが多い。 | (2) (2) |
| 3 | 701 | 教科書イ | p.137 | 「日本の歳入と歳出（一般会計）」という図 | (1) (1) |
| 4 | 701 | 教科書イ | p.137 | 歳入は租税によってまかなわれることが原則とされ、公債や借入金を財源とすることは特別な場合を除くと認められていない。 | (1) (3) |
| 5 | 701 | 教科書イ | p.137 | 歳入は返済義務のない収入（租税収入）と返済義務がある収入（公債収入）の合計であり、歳出と租税収入の差を財政収支という。 | (1) (3) |
| 6 | 701 | 教科書イ | p.137 | 歳出が税収を上回るとき（財政赤字）には、不足分を公債収入で埋めあわさなければならない。 | (1) (3) |
| 7 | 701 | 教科書イ | p.138 | 税収不足を補うために発行されるのが公債（国債、地方債）である。 | (2) (1) |
| 8 | 701 | 教科書イ | p.139 | また、借換国債は満期をむかえた国債を償還（債務返還）する財源ねん出のために発行される国債であり、財政収支が相当悪化しているときには借換債を発行せざるを得なくなる。 | (2) (1) |
| 9 | 701 | 教科書イ | p.139 | 一方、国債残高の増加は財政の硬直化を招き、国民経済への影響も無視できないものとなっている。 | (2) (3) |
| 10 | 701 | 教科書イ | p.139 | 借金が累積すれば、借金の返済を最優先しなければならないため、社会保障や教育など行政サービスの支出に回す資金が減り、財政の正常のはたらきをそこねる財政の硬直化が起こる。 | (2) (3) |
| 11 | 702 | 教科書ロ | p.128 | 例えば公立図書館は、ある人が利用したために他の人の利用が制限されることなく、誰でも無料で利用できるため、公共財に該当する。 | (3) (3) |
| 12 | 702 | 教科書ロ | p.128 | これらの予算とは別に財政投融資がある。 | (1) (4) |
| 13 | 702 | 教科書ロ | p.130 | 租税で歳出をまかなえないときに国が不足分を借り入れするため発行するのが国債である。 | (2) (1) |
| 14 | 702 | 教科書ロ | p.130 | なぜなら国債は、国民の税金でいずれ返済されると信用されているからである。 | (2) (1) |

| | | | | | | |
|----|-----|----------|-------|---|-----|-----|
| 15 | 702 | 教科書 口 | p.131 | 「日本の財政の状況」という図 | (1) | ③ |
| 16 | 702 | 教科書 口 | p.136 | 社会保障制度の主な財源は税金であるが、少子高齢化が進む日本では納税者である現役世代が減る一方で、受給者である高齢者が増える傾向にある。 | (3) | ① |
| 17 | 703 | 教科書 ハ | p.177 | 「一般会計の歳入と歳出の比較」という図 | (1) | ① |
| 18 | 703 | 教科書 ハ | p.178 | 「消費税と所得税の特徴」という表 | (3) | ② |
| 19 | 703 | 教科書 ハ | p.179 | 国債の大量発行は、のちの世代に負担をもたらすと同時に、歳出に占める国債費（国債の元金・利子の支払経費）の割合を増大させ、歳出の裁量の幅を小さくしてしまう。 | (2) | ②,③ |
| 20 | 703 | 教科書 ハ | p.180 | 「歳出と税収、国債発行額の推移」という図 | (1) | ①,② |
| 21 | 703 | 教科書 ハ | p.181 | 日本政府の歳出総額は1998～2008年では80兆円なかば程度であったが、2008年以降100兆円程度で推移しており、財政再建のためには歳出の削減が不可避である。 | (1) | ①,② |
| 22 | 703 | 教科書 ハ | p.181 | 歳入を増加させるためには、さまざまな税の税率を上げるか、経済成長率を引き上げる必要がある。 | (1) | ③ |
| 23 | 703 | 教科書 ハ | p.182 | 「歳出の推移」という図 | (1) | ①,② |
| 24 | 703 | 教科書 ハ | p.182 | 10年ほど前までは、政府の歳出は80兆円なかばほどだったのに、なぜ近年は100兆円程度にまで膨れ上がってしまったのか？ | (1) | ①,② |
| 25 | 703 | 教科書 ハ | p.182 | 2008年度には22兆円だったものが、2023年には40兆円以上になっています。 | (1) | ①,② |
| 26 | 704 | 教科書 ニ | p.126 | 「一般会計の歳入・歳出の比較」という図 | (1) | ① |
| 27 | 704 | 教科書 ニ | p.126 | また、これらとは別に、生活環境整備や中小企業融資をおこなう財政投融資がある。 | (1) | ④ |
| 28 | 704 | 教科書 ニ | p.127 | 「消費税と所得税の特徴」という表 | (3) | ② |
| 29 | 704 | 教科書 ニ | p.128 | 財政は、租税収入によって営まれるのが原則である。 | (1) | ③ |
| 30 | 704 | 教科書 ニ | p.128 | 租税で必要な歳出をまかなえないときは、国債を発行して不足分を補う。 | (1) | ③ |
| 31 | 704 | 教科書 ニ | p.128 | 予算の多くが国債の返済に使われると、柔軟な財政政策ができなくなる（財政の硬直化）。 | (2) | ③ |

| | | | | | | |
|----|-----|----------|-------|---|-----|-----|
| 32 | 704 | 教科書 二 | p.129 | 国債は借金であるため、いずれ返済する必要があるが、政府の資金源は税金である。 | (2) | ① |
| 33 | 704 | 教科書 二 | p.129 | つまり国債は、最後は国民が税金で返済することになる。 | (2) | ① |
| 34 | 704 | 教科書 二 | p.130 | 「日本の税収と歳出の推移」という図 | (1) | ①,② |
| 35 | 704 | 教科書 二 | p.131 | 「歳出の推移」という図 | (1) | ①,② |
| 36 | 704 | 教科書 二 | p.160 | また、失業者や生活困窮者に対する生活支援も急務だが、財政状況の悪化から福祉予算は不足し、医療費の自己負担分などはむしろ増加している。 | 3 | ① |
| 37 | 705 | 教科書 ホ | p.163 | 歳出に対し税収が不足する場合は、政府の借金である国債や地方債などの公債が発行される。 | (1) | ③ |
| 38 | 705 | 教科書 ホ | p.163 | 一方で、公的サービスの供給のために公債が発行されると、将来世代は負担だけを強いられることになる。 | (2) | ② |
| 39 | 705 | 教科書 ホ | p.163 | 予算の作成にあたって、租税の収入だけで歳入をまかなうことができない場合に、公債（国債）を発行する。 | (1) | ③ |
| 40 | 705 | 教科書 ホ | p.163 | 「一般会計税収と歳出総額、公債発行額の推移」という図 | (1) | ② |
| 41 | 705 | 教科書 ホ | p.172 | 財源は、国の特別会計として収支が管理され、政府の通常の活動とは別に運営されるが、原則全国民が加入（国民皆保険）する。 | (3) | ① |
| 42 | 705 | 教科書 ホ | p.174 | 「社会保険料と社会保険給付費の推移」の図 | (3) | ① |
| 43 | 705 | 教科書 ホ | p.175 | 日本の国債発行残高は約 1,068 兆円(2023 年度末見込)、歳入に占める国債の割合である国債依存度は 31.1% (2023 年度政府予算案) である。 | (1) | ② |
| 44 | 706 | 教科書 へ | p.110 | 「日本の財政の内訳」という図 | (1) | ①,② |
| 45 | 706 | 教科書 へ | p.113 | 国債累計残高は増加しつづけていて、利払いの急増、国債の償還などで国の財政の硬直化をまねいています。 | (2) | ③ |
| 46 | 707 | 教科書 ト | p.152 | 税金で足りない場合には、借金である公債（国債や地方債）を発行して調達する。 | (1) | ③ |
| 47 | 707 | 教科書 ト | p.154 | 歳入の約 60% を占めるのは、さまざまな種類の税金（租税）である。 | (1) | ② |
| 48 | 707 | 教科書 ト | p.155 | 国債は借金であるため、将来の税収の中から返済しなければならない。 | (2) | ① |

| | | | | | | |
|----|-----|------|-------|--|-----|---|
| 49 | 707 | 教科書ト | p.155 | 現在、国債の多くは国内の金融機関が所有しているが、これは預金などの家計の資産が元になっており、国が借金を返さなければ最終的に家計が負担を背負う。 | (2) | ① |
| 50 | 707 | 教科書ト | p.155 | 抜本的な財政再建が成功しないかぎり、将来の世代には大きな負担が待っている。 | (2) | ② |
| 51 | 707 | 教科書ト | p.166 | 「債務残高（対 GDP 比）の国際比較」という図 | (3) | ③ |
| 52 | 707 | 教科書ト | p.167 | 「社会保障を手厚くして増税もしない」という都合のよい選択はできない。 | (3) | ① |
| 53 | 707 | 教科書ト | p.180 | 歳出における社会保障関係費の推移 | (1) | ② |
| 54 | 713 | 教科書チ | p.132 | さらに、特定の事業に対する国からの資金の貸付・投資である財政投融資が行われている。 | (1) | ④ |
| 55 | 713 | 教科書チ | p.132 | 現在は、政府関係機関が財政機関債を発行して、みずから資金を調達している。 | (1) | ④ |
| 56 | 713 | 教科書チ | p.174 | 社会保障支出が国民負担率を上回っているということは、そのツケは私たち若い世代に回ってくるということですね。 | (3) | ① |
| 57 | 709 | 教科書リ | p.174 | 「公債残高と公債依存率」という図 | (1) | ③ |
| 58 | 709 | 教科書リ | p.174 | さらに、特定の事業に対する国からの資金の貸付・投資である財政投融資が行われている。 | (1) | ④ |
| 59 | 709 | 教科書リ | p.174 | 現在は、政府関連機関が財投債を発行して、みずから資金を調達している。 | (1) | ④ |
| 60 | 709 | 教科書リ | p.179 | 「社会保障制度のあゆみ」という表の、「1958 国民健康保険法制定（国民皆保険）」 | (3) | ① |
| 61 | 709 | 教科書リ | p.181 | この割合が高まると、ほかの財政支出が抑制されて、財政の硬直化の原因となる。 | (2) | ③ |
| 62 | 709 | 教科書リ | p.181 | 巨額の国債発行残高を返済できるかは、財源をどこに求めるか、歳出をいかに減らすかにかかっている。 | (2) | ① |
| 63 | 709 | 教科書リ | p.181 | この改革のポイントは、負担の水平的公平と垂直的公平をどのようにはかっていくのかということである。 | (2) | ① |
| 64 | 710 | 教科書ヌ | p.211 | 現在、日本の財政状況は、他の国と比較すると最悪の水準である。 | (2) | ③ |
| 65 | 710 | 教科書ヌ | p.211 | 第一に、財政に占める公債の返済や利子の支払いのための公債費の割合が増加し、財政の弾力的な運用が困難になる財政の硬直化があげられる。 | (2) | ③ |

| | | | | | | |
|----|-----|----------|-------|--|-----|-----|
| 66 | 711 | 教科書 ル | p.148 | また、これらとは別に、社会資本整備や中小企業への融資などをおこなう財政投融資がある。 | (1) | ④ |
| 67 | 711 | 教科書 ル | p.150 | 本来、国の予算は税収の状況にあわせて歳出計画を立てるものである。 | (1) | ③ |
| 68 | 711 | 教科書 ル | p.150 | その際に満たさなければならない基準は、一つは公平性であり、一つは税収の安定的確保である。 | (3) | ② |
| 69 | 711 | 教科書 ル | p.151 | 「歳出と税収の推移」の図 | (1) | ③ |
| 70 | 711 | 教科書 ル | p.151 | 第一に、財政に占める公債費の割合が高くなり、自由に使えるお金が少なくなる財政の硬直化が起きる。 | (2) | ③ |
| 71 | 711 | 教科書 ル | p.151 | 第二に、公債の発行のために将来世代に負担を残す。 | (2) | ② |
| 72 | 711 | 教科書 ル | p.156 | また、欧米諸国と日本の社会保障費用を比較すると、日本は国民が受け取る社会保障サービスにくらべ、税金や社会保険料などの国民の負担は低くなっている。 | (3) | ① |
| 73 | 711 | 教科書 ル | p.157 | この考え方をとるアメリカでは、政府は原則として個人の生活に干渉しない。 | (3) | ③ |
| 74 | 712 | 教科書 ヲ | p.115 | この結果、国債残高が累積し、国債依存度（歳入に占める国債の割合）や歳出に占める国債費（国債の償還のための諸費用）の割合が高くなり、財政危機となっている。 | (2) | ③ |
| 75 | 712 | 教科書 ヲ | p.115 | 国債残高の増大は、将来世代の負担を増大させ、国債費の増大は財政の硬直化を招いている。 | (2) | ②,③ |
| 76 | 712 | 教科書 ヲ | p.116 | 国家の最も重要な機能は社会秩序の維持である。 | (3) | ③ |
| 77 | 712 | 教科書 ヲ | p.116 | 税は、1年間の財・サービスの生産活動から生み出される付加価値に一定割合の税率を課して徴収する方式と、資産に課税するものとに大別することができる。 | (3) | ② |
| 78 | 712 | 教科書 ヲ | p.116 | 前者の代表例が所得税、法人税、そして消費税で、これらは基幹三税とよばれる。 | (3) | ② |